

よきことを、よきひとへ。

被災地復興に取り組む人のための業界新聞
http://www.rise-tohoku.jp/

発行所 NPO 法人 HUG
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-10-9-8F
http://www.h-u-g.jp e-mail: info@h-u-g.jp

東北復興新聞

無料 第16号
月2回 発行

創刊 2012年(平成24年)1月16日月曜日

2012年(平成24年)9月24日月曜日

地元木材を エネルギーに

国土の約7割が森林に覆われ「先進国屈指の森林国」と言われる日本。高温多湿の環境で育った日本の木材は住宅等に利用され親しまれてきたが、昨今はエネルギー分野でも利用が進む。岩手県住田町は、資源の活用先の一つに再生可能エネルギー

を促進していた。今回の震災で沿岸部の木材流通業者が被災、産

林業の新たな活路となるか 岩手県住田町の挑戦

住田町の挑戦を支援する団体もある。森林保全の団体「more trees」は昨年3月に東日本大震災か

住田町の挑戦を支援する団体もある。森林保全の団体「more trees」は昨年3月に東日本大震災か

らの復興支援プロジェクト「LIFE1」を設立、岩手県住田町の支援を決めた。12年9月現在で約1億6000万円の寄付を集め、木造仮設住宅の建設に加え、木質燃料を利用するペレットストーブを配給した。木材を使った再生可能エネルギーへの取組みは、林業の新しい活路となるのだろうか。【4・5面の特集へ】

2013年度復興庁予算概算要求総表 (東日本大震災復興特別会計)

区分	2013年度要求額 (単位:億円)
(1) 東日本大震災復興交付金	5,827
(2) 東日本大震災復興調整費	25
(3) 福島避難解除等区域生活環境整備事業	24
(4) 復興特区支援利子補給金	11
(5) 復興庁一般行政経費等	53
(6) 復興関係事業費の一括計上	22,290

(6)の主な内訳	
① 被災者支援	2,073
・被災者生活再建支援金	926
・応急仮設住宅	648
・就学支援	177
・心のケア	76
② まちの復旧・復興	11,691
・災害復旧事業	6,897
・復興関係公共事業	3,413
・廃棄物処理	1,373
③ 産業の振興・雇用の確保	1,275
・雇用の確保	556
・農林水産業への支援	371
・中小企業への支援	66
④ 原子力災害からの復興・再生	7,251
・除染等	6,520
・研究開発拠点等整備	380
・風評被害対策	30

復興交付金や インフラ復旧予算が倍増

概算要求の主な内訳は、主に被災者の生活再建に

あてられる復興交付金に5827億円、生活支援金等の被災者支援に2073億円、インフラ復旧復興・再生に7251億円となった。

復興庁

来年度概算要求2兆8230億円

今年度当初予算比38%増

復興庁は、今年2月の発足後初となる来年度予算の概算要求を発表した。各自治体への復興交付金や他省庁実施の復興事業費を含め総額2兆8230億円が計上され、今年度の当初予算から38・2%増となった。

今年度当初予算との比較では、復興交付金が約2倍、海岸堤防や農地関連、上下水道などのインフラ復旧事項が約2・6倍へ増加したほか、雇用確保のための緊急雇用対応事業において実施期間の延長のために新たに500億円が割り当てられた。

7月13日に福島復興再生基本方針が閣議決定された原子力災害関連では、福島県や自治体からの要望を踏まえられた。予算の大半は除染および廃棄物処理に当てられたが、研究開発拠点等の整備(380億円)や再生可能エネルギー支援(145億円)、風評被害対策(30億円)なども計上された。

復興庁は4日、原発事故で避難指示の出ている福島県内12市町村における、復興のあり方を示した「グラントデザイン」を発表した。対象地域は、双葉郡8町村と田村市、南相馬市、川俣町および飯館村。

グラントデザインは、2年後(短期)、5年後(中期)、10年後以降(長期)と3段階に分けて示された。短期的な目標としては、放射線量の比較的低い避難指示解除準備区域において除染やインフラ復旧を行い、2年後を目安に当該地域の住民が本格的な生活再建に取り組む環境を構築すると明記された。

中期的に行っていく産業の再生・雇用創出のための取組と

福島県復興グラントデザイン発表

避難指示解除準備区域 2年後に帰還へ

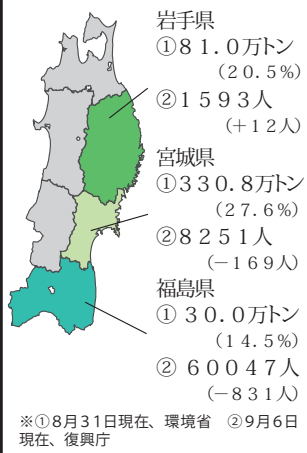
復興庁は4日、原発事故で避難指示の出ている福島県内12市町村における、復興のあり方を示した「グラントデザイン」を発表した。対象地域は、双葉郡8町村と田村市、南相馬市、川俣町および飯館村。

復興庁は4日、原発事故で避難指示の出ている福島県内12市町村における、復興のあり方を示した「グラントデザイン」を発表した。対象地域は、双葉郡8町村と田村市、南相馬市、川俣町および飯館村。

復興庁は4日、原発事故で避難指示の出ている福島県内12市町村における、復興のあり方を示した「グラントデザイン」を発表した。対象地域は、双葉郡8町村と田村市、南相馬市、川俣町および飯館村。

数字で見る被災地

- ①がれき処理状況
②県外避難者数(8月2日との比較)



基本姿勢として示された3つの取組

①地域の生活環境の改善
除染措置、公共サービス提供、インフラ復旧など
②帰還する被災者及び長期避難者の生活再建の支援
安定的な居住環境や就労の確保
③地域の経済とコミュニティの再生
就労確保、産業・教育機能の集積、コミュニティ再生など

セクターの垣根を越え、より専門的に、より熱く……

東北復興新聞が企画・監修・運営する、

復興現場で活躍するリーダーたちのオピニオンサイトがオープンしました。

TOMORROW

— 灯ろう、明日へ。 —

灯ろう、明日へ。

検索



2分でわかる!

NEWS ダイジェスト

8月24日～9月11日

政策

宮城県、水産特区申請へ

宮城県は、漁業参入を促す目的で漁業権を民間企業に開放する水産特区を年内にも政府に申請する意向を表明した。

福島県、再生エネルギー基金設立

福島県は、再生可能エネルギーの研究、開発企業を助成する30億円規模の基金を来年度に設立する方針を表明した。

産業復興

オリックス、9市町にホテル建設

オリックスは、岩手、宮城両県9市町に、来春までに計10棟のホテルを建設する方針。従業員250名の雇用も見込む。

生活・まちづくり

亘理町、災害住宅470戸整備へ

宮城県亘理町は、災害危険区域外の住民に向けて、計470戸の災害公営住宅を整備する方針を示した。

女川町2地区、区画整理を認可

宮城県は、県内女川町の荒立、陸上競技跡地両地区において区画整理事業を認可した。今年度中に着工予定。

宮城県内、23地区へ集団移転

宮城県気仙沼市など4市町が23地区へ集団移転する事業を含む復興計画が復興整備協議会に認められた。

漁業

新おおつち漁協、水揚げ再開

岩手県大槌町で今年の3月に設立した新おおつち漁協は、5日に定置網漁を再開した。大槌町で本格的な定置網漁の実施は今季初。

岩手県全13魚市場復活

岩手県宮古市の田老魚市場が9月1日に業務を再開し、これにより岩手県内13の魚市場すべてが復活した。

原発・放射能

核の廃棄白紙へ 学会学会提言

学会会議は、国が決めた放射性廃棄物の地層処分について、白紙を覚悟とした見直しを国へ求めた。

福島県民の遺伝情報を調査

国は、原発事故による人体への放射線の影響を調べるため、福島県民対象の遺伝子情報調査を今年度から実施することを決めた。

大熊町、第1次復興案まとめる

福島県大熊町は、29日、5～10年後の計画を示す第1次復興案をまとめ、その中で今後5年間は帰町しない方針を明らかにした。

放射能簡易分析装置、配備完了

福島県と国は、自家消費野菜や飲用井戸水などの測定に利用する放射能簡易分析装置計518台を59市町へ配備した。

その他

民間8社、震災のネット情報分析

グーグルなど民間8社は、震災発生時にネット上に流れた避難、停電等の情報を分析する共同事業開始を発表した。

大槌町へ弁護士派遣

大槌町は、復興が進む中で、法律問題が増加することを想定し、岩手弁護士会と弁護士を無料で派遣する協定を結んだ。

リーダーズインタビュー

Q被災ローン減免制度の普及に尽力されています

活動してきました。
Q同制度の利用が低調な原因をどう見ますか?

い原因は被災者への周知不足です。特に金融機関による説明が不足していることが大きな問題です。今年の7月には、現状

金融機関は社会的責任を果たさなかったと言っているように。今年度の7月には、現状

複雑な部分も多く、いかに伝えるかがポイントになります。例えば、この制度の正式名称は「個人版私的整理ガイドライン」ですが、これでは被災者には何も伝わりません。そこで

を越えて復興局主催の説明会や自治体の説明会でも利用頂いています。同様に、被災者を直接支援する活動をしているNPOなどの団体の方にも利用して頂きたいです。

震災当時、宮古市内の法律事務所が執務していた私は、震災の一週間後から避難所を訪ねて法律相談を実施しました。一番辛かったのは「家が流れてもローンはなくならない」と伝えなくてはならなかったこと。これが私の出発点です。

まず運用当初は、仮設住宅在住者の制度利用に制限があったり、手

条件変更契約を金融機関と締結しています。この制度により減免を受けられる被災者の方が、それを知らずにローンの返済を続けているケースが多く見られます。

金融機関は社会的責任を果たさなかったと言っているように。今年度の7月には、現状

複雑な部分も多く、いかに伝えるかがポイントになります。例えば、この制度の正式名称は「個人版私的整理ガイドライン」ですが、これでは被災者には何も伝わりません。そこで

を越えて復興局主催の説明会や自治体の説明会でも利用頂いています。同様に、被災者を直接支援する活動をしているNPOなどの団体の方にも利用して頂きたいです。

被災ローン減免制度

説明動画1万人に見てもらいたい



小口 幸人さん

宮古ひまわり基金法律事務所

制度説明動画URL:
http://youtu.be/7B_wuQMwIbo

かのかつてでも、ローン減免制度の周知を徹底するべきです。

「被災ローン減免制度」としました。

同じように分かり易さの追求として、制度の紹介動画を制作しました。この動画は仕組みを15分程度で説明するもので、県境

Q周知において重要な事は何でしょう?

こうした制度は非常に

求として、制度の紹介動画を制作しました。この動画は仕組みを15分程度で説明するもので、県境

決しないと高台移転等へ支障をきたす場合もあります。動画が1人でも多くの人の目にふれ、被災者の方々の生活再建につなげることを願っています。

被災自治体職員不足解消へ奔走

都から被災地へ職員派遣47名

18日、東京都が採用した任期付き技術系職員47名が、岩手、宮城、福島3県に派遣され業務を開始した。東京都が4月より公募していたもので、定員の約5倍にあたる203名から応募があった。任期は今年9月より来年8月までの原則1年間だが、派遣先自治体の業務状況により最長5年間まで延長される。

被災自治体における復興業務に係る職員の不足は大きな課題であり、岩手県と宮城県もそれぞれ147名、129名の任期付職員を募集していた。また岩手県は並行して外部との交流促進を目的とした「いわて復興応援隊」の募集をしており、10日に14名の採用内定を発表している。

総務省は他自治体からの応援職員の派遣を行ってきた。7日にされた共同通信の発表によると派遣実績は318名と、各自治体からの要望数の3割強にとどまっている。

今後復興業務が本格化していく中、継続した自治体へのサポートが求められている。

笑顔運ぶサッカー教室。



JFA・キリンスマイルフィールド

開催希望小学校募集のお知らせ

運動が苦手な子どもたちも、運動が大好きな子どもたちも。みんながいっしょに楽しめる、サッカーボールを使ったプログラム。サッカー日本代表経験者が岩手県・宮城県・福島県の小学校を訪問します。

www.jk-smilefield.jp

お申し込み・お問い合わせ

JFA・キリンスマイルフィールド事務局

0120-773-903

受付時間:10時～17時
(土日・祝祭日を除く)お問い合わせ
メールアドレス

info@smilefield.jp

●開催日時:2011年9月～2013年12月末日(予定) 日時は学校側のご都合に合わせて実施します。
●開催場所:小学校内(校庭や体育館など) ●学校側の費用負担はございません ●ボールやゴールなどは寄贈いたします
このプロジェクトは、「復興応援キリン絆プロジェクト」の一環として、子どもたちにサッカーを通じて笑顔になってもらいたいとの思いから、日本サッカー協会(JFA)とキリングループが協力し、岩手県・宮城県・福島県の小学校を対象にした巡回型サッカー教室です。

復興応援
キリン
絆プロジェクト

笑顔で遊ぶ、人を、日本を。

NIRA 復旧・復興インデックス発表

生活基盤は概ね改善 産業基盤の復旧・復興を

公益財団法人総合研究開発機構(以下NIRA)は8月、東日本大震災の復旧・復興状況を表す「東日本大震災復旧・復興インデックス」を発表した。本インデックスは、生活インフラの復旧度を示す「生活基盤の復旧状況」指数と、被災した人々と地域の生産・消費・流通状況を示す「人々の活動状況」指数で構成され、3カ月ごとに更新・発表されてきた。今回発表された3月段階での指数をもとに、現状と今後の課題を伺った。

一部指標に1年間改善なし

生活インフラの復旧度を示

「生活基盤の復旧状況」は、震災前を100として岩手県で84・3、宮城県で8・9、福島県で77・3と、福島第一原子力発電所事故の影響で復旧活動に制約がある福島県を除いては、8割以上改善している。同指数を構成する17の指標を見ると、「避難所避難者数」「電力復旧度」「ガス復旧度」は3県とも100に、「道路復旧度」「他自治体からの支援」「コンビニ店舗数」も90以上となっており、生活を支える最低限のインフラは整いつつあることを示している。

一方、低調な指標もある。企業の被害額に対する民間金融機関の貸出金を表す「貸出金」は岩手県で31・4、宮城県で29・0、福島県で20・8と、この1年間で最も伸びた宮城県でも7・9ポイントしか改善していない。もちろん、電気・水道などの生活インフラがほぼ整備されたいま、本格復興に先だつ本インデックスが多少ながらも改善している点には、一定の評価と期待もできる。しかし、同じく低調に推移する「瓦礫処理率(三県とも10未満)」や「鉄道復旧度(県により5割から7割程度)」は、処理施設の建設や地域のグラウンドデザインに伴った改善が見込める一方で、「貸出金」を大きく伸ばす要因や施策は現状見いだせていない。江川曉夫

主任研究員は「数値の低さより、この1年で大きな改善が見られないことが問題」とする。

公共投資が消費を牽引 生産活動の底上げが必要

「人々の活動状況」指数は被災した人々やその地域の生産・消費・流通状況を示す12の指標で構成される。本指数はこの1年で緩やかに改善しつつあるが、同じく背景には課題も見える。

消費活動を示す指標のひとつである「青果物卸売市場取引量」は昨年段階で震災前水準を回復、また同じく「大型小売店販売額」も岩手県で横ばいの動きが続いているものの、宮城県・福島県では震災前水準に戻っている。2指標からの限定的な判断ではあるが、消費水準は概ね震災前の水準に回復しつつあると見える。

NIRAはこの背景を「公共投資の増加にある」と分析する。「公共工事請負金額」は3県とも震災前水準に回復しており、連動して「有効求職者数」も改善している。これが地域の消費を押し上げたと推察する。

課題は生産面にある。製造業の生産活動を表す「鉱工業生産指数」そして沿岸部の主力産業である水産業の活況度を示す「水揚量」ともに、依然として震災前水準を満たしていない。さらに、東北にあった大手生産拠点の移転や閉鎖、さらには福島第一原発事故の影響で福島県では近海漁業が再開できておらず、その先行きはいまだ不透明と言わざるを得ない。つまり、一見回復しつつある消費動向は公共投資による、時的な雇用を支えられており、生産活動が支える割合はまだ低いと言え

NIRAは、復興予算で行われた事業に対する評価の重要性を唱える。また評価の観点として斉藤徹史主任は「予算の消化率など「事業が実施されたか」ではなく、「事業の目的が果たされたのか」「効果があつたのか」というアウトカムを重視している」という。まちおこしや人材育成など、事業によっては効果を測りづらいものもあるが、たとえば地域住民の満足度調査など踏み込んだ評価を行うことで、次年度予算の効率的配分と執行につながる可能性も高い。事業の適正な評価が、地域の総合的な復興につながることを期待したい。

●平成25年度 年賀寄附金 配分団体の公募

【概要】助成には各種の枠を設定。一般枠として(1) 公益活動を行う団体の、福祉・人材育成・普及啓発・イベント又は新規事業等の「活動」を支援する「活動・一般プログラム」および「活動・チャレンジプログラム」。(2) 団体の事業をより効率的・効果的に実施するために必要な「物資購入等」を支援する「施設改修」、「機器購入」、および「車両購入」。特別枠として、東日本大震災の復興を支援する活動。対象事業の詳細はホームページの資料を参照。
【助成金額】1件あたり上限500万円 ※チャレンジプログラムは上限50万円(ただし4年間継続受給可)
【応募方法】申請書をホームページからダウンロードし記入、その他応募枠に応じた資料をつけ、事務局へ郵送。
【応募締切】11月30日(金) 当日消印有効
【HP】<http://www.post-japanpost.jp/kifu/> 日本郵政、日本郵便のホームページにも掲載。

●国際交流基金日米センター

「公募助成プログラム」 日米共同プロジェクト支援
日米共同プロジェクト支援【対象事業】日米の団体(NPO、大学、シンクタンク等) が共同して実施する知的・実践的な取り組みで、国内外を問わず公共的な意義を持つ政策指向型事業。
【要件】日本側申請団体については米国に協力団体があること。その他要件はホームページにある資料を参照。
【助成金額】事業の直接経費と、一部の間接経費。総事業費の80%未満まで。
【応募方法】事前に事業概要を簡潔にまとめたコンセプト・ペーパーの提出が必要。申請は、ホームページからダウンロードした申請書をはじめ予算や経歴などを作成し郵送。
【応募締切】12月3日(月) ※コンセプト・ペーパーは10月3日まで。
【HP】<http://www.jpfc.go.jp/cgp/grant/index.html>

●公益社団法人企業メセナ協議会

「芸術・文化による震災復興支援ファンド」(第7回)
【対象】1) 被災者・被災地を応援する目的で行われる芸術・文化活動(表現方法・形態は問いません)
a.被災者の心身のケアにつながると思われるもの
b.震災や被災地に関連するテーマのもの
2) 被災地の有形無形の文化資源を再生していく活動
a.被災地での芸術・文化活動の再開およびそのために必要とされる調査や情報集配、設備等の環境整備にかかわる活動
b.震災により継承が困難となった伝統芸能や伝統工芸、祭事など被災地固有の活動
c.震災により損壊した芸術作品や文化財、歴史的建造物、文化施設等の修復
3) その他、当ファンドの目的に合致すると判断される活動
【助成金額】当ファンドの総額に照らしつつ、選考の都度、助成金額の総額を定め、採択件数および助成金額を検討(ひとつの活動につき、原則上限50万円)
【応募方法】HPより申請書をダウンロードし、ご記入のうえ、メール添付あるいは郵送(当日消印有効)。
【応募締切】10月26日(金) 当日消印有効
【HP】http://arts-fukkou.blogspot.jp/p/blog-page_4.html

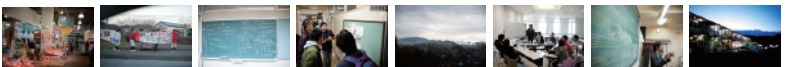
「人々の活動状況」指数を構成する個別指標の状況

状況	該当指標	岩手	宮城	福島
消費活動、公共事業、雇用など	2011年までに震災前水準を回復	青果物卸売市場取引量 診療報酬支払額	(回復) (回復)	—
	震災前水準には未到達	公共工事請負金額	—	—
		大型小売店販売額	横ばい	—
		地方空港乗降客数	—	悪化
		地方空港貨物取扱量	横ばい	改善
産業活動など	震災前水準には未到達	有効求職者数	改善	改善
		水揚量	改善	改善
		鉱工業生産指数	改善	改善
		大口電力使用量	改善	改善
		着工新設住宅戸数	横ばい	横ばい
その他	事業所倒産件数(件数過小のため、「震災前水準」を設定せず)	横ばい	横ばい	横ばい

(注)各県の状況は、2011年10～12月期と2012年1～3月期を比較した結果で総評したもの。この3か月において震災前水準に達したものを「回復」とし、それ以外については、「改善」「横ばい」「悪化」の3つで評した。なお、「—」が記されているものは、2011年10月時点で既に回復していたものであり、両時点間の比較によって指数への寄与が薄れていないことを示す。



<http://h-u-g.jp/>



NPO 法人 HUG

Projects

復興関係者のための業界紙「東北復興新聞」の発行
メディア連携による東北スタディツアーの企画
地域新聞の立ち上げ、運営、サポート and more...

Our Mission

HUGは、世の中を良くするために世界中で頑張っている人や団体を、情報発信等のコミュニケーションの分野で手助けする中間支援組織です。素晴らしい人や取り組みをHUGが媒介となって世の中へ届けることで、人と人が笑顔でつながり助け合う社会の創造を目指します。

About Us

NPO 法人 HUG
東京都渋谷区代々木2-10-9-8F
代表理事：本間勇輝
理事：岐部淳一郎、金田喜人
E-mail: info@h-u-g.jp

特集

林業とエネルギーの明日を考える

岩手県住田町の挑戦

東日本大震災は、沿岸部にあった木材加工・流通施設の津波浸水など、主に東北3県の林業・木材産業にも大きな被害をもたらした。一方、原発事故によるエネルギー問題への感心の高まりも受け、木質バイオマスを中心としたエネルギー供給体制の構築への動きが高まっている。林業を基幹産業に据え、震災後は木材を利用した仮設住宅を建設、木質バイオマスの活用も進める岩手県住田町の取り組みを追った。



需要が頭打ちの
林業と
木質バイオマス
活用への取り組み

岩手県住田町は町面積の約9割にあたる3万ヘクタールが森林で、豊富な森林資源を誇る。人口約6千人の地域経済は、林業を中心に回っているという。「林業をとりまく産業は裾野が広く、雇用効果は極めて高い」そう語るのは、地元産業を50年以上育て続けた三陸木材高次加工協同組合の代表理事・中川信夫さんだ。森林から木を伐採し、工場で製材した木を集成材工場で加工する。その後プレ

カット工場に必要な大きさや形に裁断した建材を、住宅メーカーや工務店等に出荷する。いくつもの過程を経て産業が形成されるため、その規模は最終売上の5倍にも及ぶという。この一大産業を地元で確立すべく、住田町は昭和57年に第3セクターとして住宅メーカーを設立。さらにプレカット工場、集積材工場、製材工場を順次設立し、川上から川下までの循環体制を築いた。しかし日本の木材需要は1973年をピークに減少傾向にある一方、大型インフラを必要とする装置産業である林業は、安定経営の

ために一定規模の需要を必要とする。そのうえ、海外からの輸入木材によりコスト競争は激化。「生産性向上やコスト削減の経営努力により、利益を創出している」と前出の中川さんが語る背景には、震災前からの厳しい業界環境が見て取れる。例えば経済産業省はバイオマス発電、バイオマス熱利用等の導入を行う事業者に対する補助制度を行ってお

住田町で木材の伐採業を営んでいる松田林業。

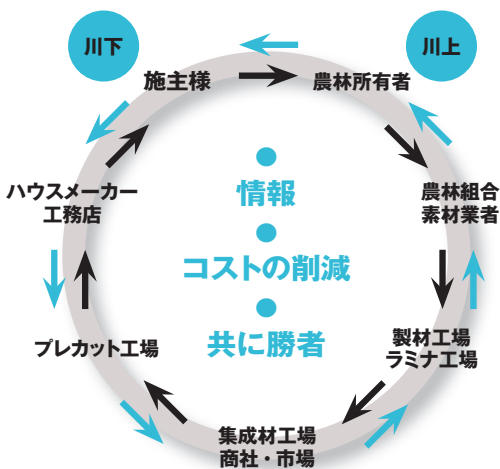
り、林野庁も昨年から「地域供給倍増事業」として木質バイオマスの利用拡大の取り組みを支援している。今年7月には再生エネルギー買取法も成立し、木質バイオマス発電に注目が集まってきた。事業者、NPO、行政に話を聞いた。

三陸木材高次加工協同組合の中川代表理事



三陸木材高次加工協同組合の中川代表理事

【住田町の林業循環型システム】



事業者

未活用木材を集めて
エネルギー資源へ
「資源も風潮もある。
活用先の拡大を」

有限会社松田林業 取締役
松田昇さん



1 住田町は内陸部にあるため津波被害は免れたものの、その事業には大きな影響を受けた。岩手県では、県内素材生産量のうち約3割が合板用材として宮古市・大船渡市の合板工場3カ所に供給されていたが、これらの工場が津波被害により操業を停止、合板用材の流通が滞った。また製材工場については71カ所が被災、11年12月現在で31カ所の製材工場が操業を停止している(平成23年度版「森林・林業白書」より)。松田林業の取引先も陸前高田などの沿岸部にあり、多くが再建を断念したことから売上は3〜4割ダウン。「時間が経つにつれ、ボディブローのようにきいてきた」と取締役の松田昇さんは言う。そこで注目したのが、木

ふくしまで何が起きているのか
ふくしまから何を学ぶべきか。

ふくしま復興学へ

【東京サテライト(立教大学・池袋キャンパス内)での聴講について】
福島大学行政政策学類支援室 Tel.024(548)8253
当該の内容に関する URL : <http://www.ads.fukushima-u.ac.jp/category/satellite>

福島大学

地域政策科学研究科(修士課程)

2012年4月 | 東京サテライト開設

質バイオマスだ。「震災後のエネルギークライシスで腹をくくりました」と語る松田さんは、未活用の森林資源を集めて木質バイオマス発電へ活用する取り組みを開始した。

木材はその品質により、主に家の柱などに使われるA材、ベニヤや集成材などに加工されるB材、端材となるC、D材に分けられる。一般的に収入につながらず、文字通り「山に捨てられたまま」だったC、D材を山から町中へ運び、エネルギー源とするために乾燥・保管をしている。

課題は、取引先の確保だ。これら木材を木屑に砕いて大型発電所やボイラー向けの燃料を生成することができると、たとえば発電所をひとつ建設するにも数十億円単位のコストがかかることもあり、簡単に取引先は見つからないのだという。

「木質エネルギービジネスは、震災前から取り組みたいと思っていたけれど、風潮がなかった。今は風潮は生まれたのに発電所などの大型取引先はまだない。まずはボイラーを保有する老人ホームやホテルなど、小規模事業所から開拓していこうと考えています」と松田さん。

木質バイオマス用の木材は、既に600トンも確保している。現在含水率を下げるための乾燥行程で、秋から冬には出荷できるという。供給先も見えない中、



町内6社あるという伐採業者でこの事業に取り組み始めたのは現状で松田林業のみ。林業の革新となる一歩を踏み出せるか。

2

行政

PRや外部ネットワークで成長を後押し 「バイオマス需要の増加に期待」

住田町産業振興課副主幹
伊藤愛さん

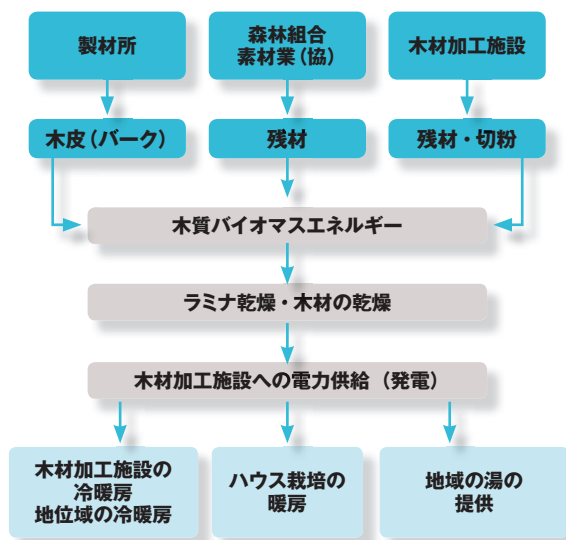


木質バイオマス用の木材は、既に600トンも確保している。現在含水率を下げるための乾燥行程で、秋から冬には出荷できるという。供給先も見えない中、

田町は、2000年に地域新エネルギービジョンを策定。「森林エネルギーのまちの実現」を基本理念に据え、以来継続して町内への木質バイオマスエネルギー施設の導入を進めてきた。昨年度までで合計157のペレット（おが粉やかんなく屑などを圧縮させてつくる固形燃料）ストーブと2台のボイラー、1台の発電施設を一般家庭や公共施設などに導入した。

また、木質バイオマスの大きな供給先として期待されているのは、来年度に着工予定の住田町の新庁舎だ。林野庁の「公共建築物木材利用促進法」に則り建設されるもので、「発電まで行うかは未定」とのことだが、木質バイオマスを活用するボイラーを設置し、発熱及び地域熱への活用を試みる。そのうえで住田町の伊藤さんは「町のPRや外部とのネットワークづくりにも

【木質バイオマス利用可能性フローチャート】



力を入れたい」と語る。内陸部にあった住田町は震災

3

NPO

90台のペレットストーブを提供 「地元の木材がエネルギーになることを知ってもらいたい」

一般社団法人
more trees 事務局長
水谷伸吉さん



も担う。昨年3月には、震災の復

利用者からは「煙が出なくて安全」「燃料が小さくて置き場所に困らない」という声も挙がっており、産業や経済面のみならず、商品としての価値も浸透しつつある。住田町のエネルギーシフトの後押しになることを期待したい。

復興が急ピッチで進む今でも、津波で家や塾を流され、学習環境の悪化した子どもたちが、被災地には残されています。

後、町の木を使って木造の仮設住宅を93棟建設。結露が出にくいなどの効果もあるといい、町のPR資源として昨年多くの県外の展示会などで発表の機会があったと言う。

後述の森林保全団体「more trees」の提携が仮設住宅へのペレットストーブ提供へとつながった通り、町外とのつながりによる可能性の広がりは大きい。「ペレットストーブによりペレット需要は伸びています。成長分野として期待したい」伊藤さんの言葉の通りとなるか、今後注目したい。

興支援プロジェクト「Life311」を立上げ、林業が盛んだった岩手県住田町の支援を開始。現在のところ、住田町の木材を使った仮設住宅の建設費約1億2000万円、木質燃料のペレットを利用するペレットストーブ90台を提供した。

目的は地域経済の活性化にある。ストーブは1台20万円と高額だが、燃料となる木質ペレットの価格は灯油と大差ない。さらに現地の木材から生成されたペレットを利用すれば、エネルギーの地産地消にも貢献でき、さらに地域経済の循環に寄与できると考えた。

再生エネルギーの分野では風力や地熱発電が注目されているが、事務局長・水谷伸吉さんは「地元の木材がエネルギーになることを知ってもらえたら」と語る。



住田町で配給されたペレットストーブ

震災で、勉強する場所を奪われた子どもたちに、学びの場を 被災地の放課後学校「コラボ・スクール」

photo by yasuko furukawa



生徒の声



向学館ができて、落ち着いて勉強することができるようになりました。ここで勉強したことを通じて、これまでやってたお店やお祭りを復活させる力になればと思います！(中学2年生)



被災した直後は、勉強などできる状況ではありませんでしたが、今では向学館でちゃんと勉強できています。特に、ボランティアの方が個別で指導してくださるので、苦手な教科もだんだんと分かるようになってきました。(中学3年生)

復興が急ピッチで進む今でも、津波で家や塾を流され、学習環境の悪化した子どもたちが、被災地には残されています。

コラボ・スクールとは、被災地の子どもたちに学習指導を行う放課後の学校です。被災が特に激しかった、宮城県女川町(女川向学館)と岩手県大槌町(大槌臨学舎)で、小中学生を対象に学習指導を行っています。

ご寄付のお願い

コラボ・スクールの授業料は無料。学校の運営費用は、全国の皆様からいただいた寄付で賄わせていただいています。「勉強したいけど、学ぶ機会がない・・・」そんな子どもたちのために、1万円のご寄付で1人の子どもの1ヶ月学校に通えます。ぜひご支援をよろしくお願いいたします。

ご寄付の詳細・お申込

特定非営利活動法人 NPO カタリバ
TEL : 03-5327-5667 Web : <http://www.katariba.net/collabo>



ボランティアの協力のもと作成された灯籠

日、被災地13カ所にてライトアップイベントが主催する花火大会が行われた。東北の夜空が大小様々な花火で彩られ、各地で上げられる合計3万発の花火を約4万人が見上げた。今

8月11日、被災地13カ所にてライトアップイベントが主催する花火大会が行われた。東北の夜空が大小様々な花火で彩られ、各地で上げられる合計3万発の花火を約4万人が見上げた。今

「祭り」が人々の心をつなぐ

向かって行事に取り組みることが自然な交流を生んだ。そしてその思いはその土地や人々への愛着心を育み、「風化する震災」に歯止めをかけているのではないか。」と同社企画担当の石井氏は語る。

伝統行事である灯籠流しも「町民だけでの開催は困難だった」と言うが、ボランティアの協力もあり当日は約2000個の灯籠が夜の雄勝湾に浮かんだ。今回参加した東京在住の大学生の一人は、「支援をしているというより、町の行事に参加

人口拡大の重要性も各地で多く耳にする。祭りを始めたとした伝統行事は、訪問のきっかけとなるとともに、その場で生まれる地域・人との「つながり」の想いは再訪の大きな動機づけとなる。



約2000個の灯籠が雄勝湾に浮かんだ

また、一方で、（図1）にあるように「住環境の状況（住宅に危険な箇所があるかどうか、損壊状況の程度）」と「生きる希望の有無」の間に関連は認められなかった。また、同様に、「世帯・個人の職業・収入の状況（収入の変化や無職であること）」と「生きる希望の有無」にも関連は認められなかった。心の病に関しては、物質的な要因よりも、精神面な要因が大きく影響しており、地域でのコミュニティ形成や心のケアの重要性が改めて浮き彫りとなったと言える。

ボランティアの減少は大きな課題だ。また交流人口拡大の重要性も各地で多く耳にする。祭りを始めたとした伝統行事は、訪問のきっかけとなるとともに、その場で生まれる地域・人との「つながり」の想いは再訪の大きな動機づけとなる。

単純労働的なボランティアニーズが落ち着く中、今後は伝統行事などを中心とした「共同作業」にボランティア確保、交流人口拡大の力があるのかもしれない。

また、一方で、（図1）にあるように「住環境の状況（住宅に危険な箇所があるかどうか、損壊状況の程度）」と「生きる希望の有無」の間に関連は認められなかった。また、同様に、「世帯・個人の職業・収入の状況（収入の変化や無職であること）」と「生きる希望の有無」にも関連は認められなかった。心の病に関しては、物質的な要因よりも、精神面な要因が大きく影響しており、地域でのコミュニティ形成や心のケアの重要性が改めて浮き彫りとなったと言える。

交流人口拡大に夏祭りが効果あり

全国社会福祉協議会の発表によると、今年8月に稼働した災害ボランティア活動者数は、前月比8300増の2万9800人となった。夏休み

効果もあり、昨年5月をピークに減少傾向にあったボランティア数が、約半ばに大幅増となった形だ。このボランティア数増加のもうひとつの要因として、夏祭りの効果があつたと見られている。

年度、（株）近畿日本ツーリストは大会に合わせてボランティアツアーを企画した。「主役は地元の人々たち。あくまで旅行会社もボランティアツアー参加者も黒子に徹する。そんな中、地元の人たちとつづいて

同月14日に行われた灯籠流しにおいては、東京を中心全国各地から訪れた20代を中心とする有志が、町民と協力し灯籠を作成した。震災以前に4000人だった同町の人口は現在4分の1までに減少し、深刻な人手不足の課題を抱えている。

をさせて頂いている感覚。そんな場所が東北にできたことは、何より幸せなことだ。今後もこの地を定期的に訪れ、町の人と共に盛り上げていきたい。」と話す。被災地とボランティアの関係性にも変化が見て取れる。

また、一方で、（図1）にあるように「住環境の状況（住宅に危険な箇所があるかどうか、損壊状況の程度）」と「生きる希望の有無」の間に関連は認められなかった。また、同様に、「世帯・個人の職業・収入の状況（収入の変化や無職であること）」と「生きる希望の有無」にも関連は認められなかった。心の病に関しては、物質的な要因よりも、精神面な要因が大きく影響しており、地域でのコミュニティ形成や心のケアの重要性が改めて浮き彫りとなったと言える。

「石巻医療圏健康・生活復興協議会（代表・武藤真祐）（以下、RCI）」は、9月11日に在宅被災世帯状況の報告会の中で、在宅避難者の生活と心の病に関するデータを発表した。2012年4月1日から8月31日の間に、戸

コミュニティ形成の重要性が浮き彫りに

別訪問の聞き取り調査を行った石巻医療圏の544療園のうち、1世帯のうち、2103世帯から回答を得ている。調査でクロス集計を行い、たとえば「頼れる人の有無」に関する回答ごとにどのくらいの割合で「生きる希望がない」

の回答者がいたかを比較。その比較結果に3%以上の差異がある場合は「関連ある要素」と定義している。「頼れる人がいない」と回答した人のうち24%が「生きる希望がない」とも回答。また、「頼れる人がいる」の回答者のうち「生きる希望がない」と答えた人は6%という結果を得られた。これは頼れる人の有無が、生きる希望の有無に影響するということを示唆している。

結果は「コミュニティ作り」や「住民が困ったときの外の専門家への橋渡し」の重要性を改めて明示している。これらの結果はもちろん石巻のみならず、多くの地域でも共通するだろうと推察されている。支援者および支援団体は、こういった項目は、自死の危険因子として認識すると良い。また、

（図1）心の病との関連性

関連ありと思われる要素	関連なしと思われる要素
独居 ・独居 ・65歳以上の高齢独居	住環境 ・損壊状況が心に深刻なストレスを与えるかどうか
運動 ・外出の機会の有無 ・普段の運動	経済・就業状況 ・収入変化 ・無職であること
自覚症状 ・不眠の自覚症状 ・初期認知症懸念のある症状	
支え・交流 ・頼れる人 ・心の支え ・世帯に介護・世話が必要な人がいるか ・希求行動ができそうか	

（図2）「K6」こころの健康状態を調べるテスト

質問項目 6つ
神経過敏に感じましたか
絶望的だと感じましたか
そわそわ、落ち着かなく感じましたか
気分が沈み込んで、何が起こっても気が晴れないように感じましたか
何をやるのも骨折りと感じましたか
自分は価値のない人間だと感じましたか
回答
5段階に分けられ、それぞれの回答で点数が異なる。
1. 全くない(0点)
2. 少しだけ(1点)
3. ときどき(2点)
4. たいてい(3点)
5. いつも(4点)

※ K6 の合計点数が 13 点以上だと「重症、要注意」とされている。
-石巻市では、9 点を基準としている。
※ 協議会での取り扱い
-K6 による合計点ではなく、その他のリスク要因と合わせた独自の判断基準によりこころのケアサポート要否を判断している。

ポータルサイトがオープンしました



復興支援活動をみんなで応援するポータルサイト
東北1000プロジェクト
www.tohoku1000.jp

- 【概要】復興支援活動中の企業・団体様の情報発信・広報活動ツール
- 【費用】活動内容の掲載料は無料（ご希望の団体様はお問い合わせください）
- 【特徴1】東日本大震災関連の復興支援プロジェクト（ボランティア・営利活動問わず）を掲載
- 【特徴2】プロジェクトを詳しく紹介（活動内容、プロジェクトの魅力、メンバー紹介、代表者一言）
- 【特徴3】活動テーマ、活動地域、応援ランキング、認定バッジ、フリーワードでの検索が可能
- 【特徴4】「応援するボタン」でプロジェクトを気軽に応援！FacebookやTwitterとも連携
- 【目標】各団体と連携をしながら、2年以内に1000個のプロジェクトを掲載

プロジェクト掲載のお問い合わせは WEB から

東北の将来を担う若者たちと一緒に育てませんか？



- 復興プロジェクト説明会（学生向け）**
毎週水曜日18～20時に開催中！！
たくさんのプロジェクトがあなたを待っています！
- F+Project**
「売る」と「買う」から支援をする消費者参加型復興支援ファンド
www.fplusproject.jp
- 若創インターンシップ**
志のある経営者と地域の課題に取り組む、長期実践型インターンシップをコーディネート
- 東北復興プロジェクトフェア**
様々なチャレンジや仲間と出会うイベントを年2回、春と夏に開催します！

一般社団法人ワカツク
〒980-0023 仙台市青葉区北目町4-7 HSGビル4階
TEL：022-721-6180 FAX：022-721-6181 E-mail：info@wakatsuku.jp
http://www.wakatsuku.jp/

シリーズ 医療 の現場から

口内の不衛生が肺炎にも 歯科医療の重要性

安全で安心な街づくりには、社会インフラの一部である医療や福祉の充実が不可欠である。地域包括ケアシステムの整備が求められている今、高齢者の多い地域では、医療施設や社会福祉施設の必要性は特に高い。

科診療所も開設され、長野県から歯科医師の河瀬聡朗氏が着任した。2人は、震災直後から被災地で医療支援を行っており、今回雄勝町の医療再建を目的に石巻市に移住した。

雄勝歯科診療所所長の河瀬氏は、「震災から1年3ヶ月の間、定点での歯科診療がなかったため、来所される患者さんの口の中はひどい状態。よくここまで我慢をされていたと思う患者さんばかりです」と言う。

休廃止等の理由(件数)		
	宮城県沿岸部 ^{*1}	岩手県沿岸部 ^{*2}
医師・歯科医師死亡	11	8
市内の他院へ勤務中	9	3
市町村の地区に勤務中	13	2
元いた市町村内で再開準備中	1	4
不明・連絡不通	6	2
廃業、その他	5	9
合計	45	28

*1 2012年9月11日現在 宮城県発表 *2 2012年3月11日現在 岩手県発表

宮城県石巻市雄勝町は、町内唯一の病院であった市立雄勝病院が震災で全壊し、無医・無歯科医地区になってしまった。人口は震災前の3分の1になり、専門職を担う人材も減少した。しかし、地元の医療関係者の熱心な誘致活動もあり、昨年9月に念願の診療所が開設され、大阪市から医師の小倉健一郎氏が着任した。その後、今年6月には歯

管から肺に入ることや発症する、誤嚥性(ごえんせい)肺炎の危険性が高い。阪神・淡路大震災では、2000年5月24日付け神戸新聞によると、災害関連死の死因第1位は肺炎(24・2%)で、その多くは誤嚥性肺炎であった。

また、厚生労働省が発表した昨年の死因順位によると、これまで4位であった肺炎が3位になり、肺炎による死因が年々増え続けている。高齢者の肺炎の8割が、誤嚥性肺炎と言われているが、現実には地元の力だけでは難しくなっているのが現状だ。医療や福祉の現場においても、例外ではない。被災した医療機関の8割は復旧したと言われているが、現実には、仮設診療所であったり、医療従事者が不足しているという問題がある。減少してしまった医療従事者を他府県から補充するといった人的支援や、被災した医療機関再開のための物的支援および経済的支援、さらには治療中心の医療から予防中心の医療の拡大が求められる。震災で助かっていたのちを守るために、そして被災地が復興へ進むために、今後もあらゆる面において、支援が必要であろう。

東日本大震災で被害のあった地域は高齢者が多く、震災前から過疎化が深刻であったがさらに過疎が進み、

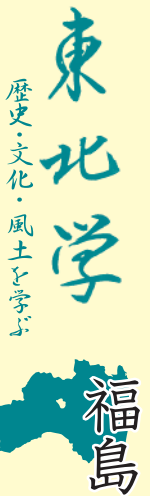


雄勝歯科診療所。歯科医師1名、歯科衛生士1名、歯科助手2名体制で往診も行う



全身麻酔や静脈内鎮静を行う設備が整っている

支援、さらには治療中心の医療から予防中心の医療の拡大が求められる。震災で助かっていたのちを守るために、そして被災地が復興へ進むために、今後もあらゆる面において、支援が必要であろう。



リレー連載 ⑧

日本三大火祭り「松明あかし」で聞こえてくる地名とは？

「東京に進むぞ!」「仙台に戻して!」福島県須賀川市の伝統行事「松明(たいまつ)あかし」の会場では、こういった掛け声を頻繁に耳にする。他にも「新潟」や「いわき」という地名も聞くことができて、何事かと不思議に思う。

松明あかしは日本三大火祭りの一つで毎年11月の第2土曜日に開催される。およそ420年前の天正17年(1589年)に奥州の覇者・伊達政宗に攻め滅ぼされた須賀川城城主二階堂家の霊を松明に火を点して弔ったことから始まっている。

現在の松明は全長10メートル、直径2メートル、重さ3トンの大松明や、一回り小さい姫松明など約30本の松明が作成される。

「松明あかしの魅力は人が松明を作り、人の力で運び、人の力で立て、人が火をつけることです」と「松明をもちたてる会」の佐藤会長は語る。

竹で作った骨組みに大量の乾燥したカヤを詰め、松明は作られる。この松明を市内の大通りを神輿



「松明あかし」で勇壮に燃え上がる巨大な松明

南が「東京」で、東が「いわき」、西が「新潟」となる。指示する際、方角よりも、地名を使う方が地元の人にとっては直感的で分かりやすいのだと言う。

全ての松明が立てられる頃、日は暮れ、巨大な松明が神秘的に夜空に浮かび上がる。須賀川城本丸跡に建てられた二階堂神社から御神火が運ばれ、登り手が松明をよじ登り火がつけられる。燃え上がる松明の勇壮な光景は訪れた見物客を魅了する。

今年の松明あかしは11月10日に開催。燃え上がる鎮魂の松明を楽しむとともに、大声で呼ばれる各地の地名に耳を傾けてみてはいかがだろうか。

取材・文/西名清蔵(ふくしま観光ジャーナル)

被災地と岩手県内外の支援団体を繋ぐ役割を担っています。

- 行政、NPO、企業、地域間のつながりづくり
- 支援団体のマッチング
- 県内外の支援団体と連携の場作り
- 沿岸設立団体への支援(設立、運営、資金)
- コミュニティ支援
- 仮設住宅環境アセスメント調査
- 新しい公共支援事業
- 仮設住宅団地支援事業フォロー

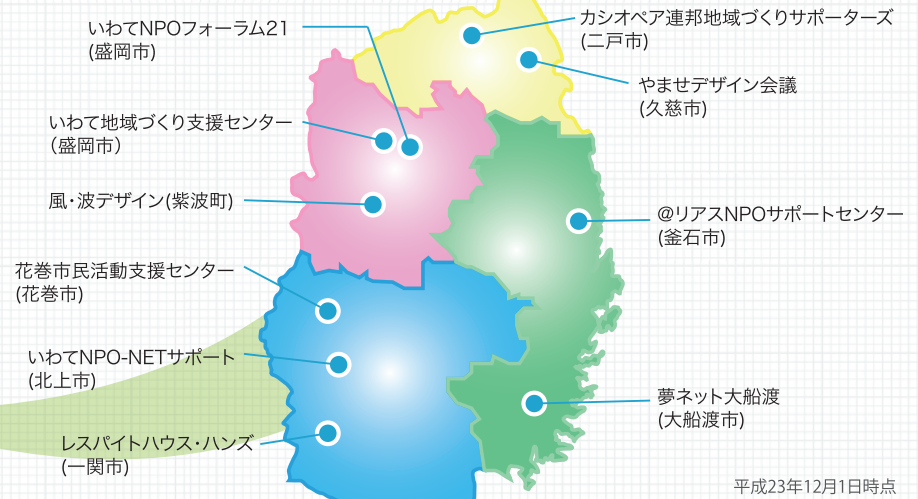
特定非営利活動法人

いわて連携復興センター

本部 〒026-0013 岩手県釜石市浜町1-1-1 市営釜石ビル318号
北上サテライト 〒024-0061 岩手県北上市大通り1-8-23
TEL:0197-72-6200 FAX:0197-72-6201 mail:info@ifc.jp HP:http://www.ifc.jp



特定非営利活動法人 いわて連携復興センター加盟団体



平成23年12月1日時点

復興プロダクト

8



空色刺し子織りスリッパ
中川政七商店

大きく広がる空の青

と、福島県の刺し子織りの三和織物が出会ったのは数年前。「ミュージアムショッ

織っていくので、とても手間暇がかかる技法だ。三和織物は被災し一時工房を離

布地に補強や保湿効果を与えるために糸で刺し縫いを施す、東北で盛んだった「刺し子」。それを機械織りに応用した「刺し子織り」は、生地に模様を刺しながら

問い合わせ <http://www.yu-nakagawa.co.jp>

空色刺し子織りスリッパ 3500円（税抜）／中川政七商店

「日本の伝統工芸を元気にする！」とのビジョンを掲げる奈良の中川政七商店

プで見つけた、とても魅力的な生地が刺し子織りでした。三和織物さんに直接お手紙を書いたことが始まりです」と中川政七商店の杉浦さん。それから、多くの商品を共に生み出してきた。

布地に補強や保湿効果を与えるために糸で刺し縫いを施す、東北で盛んだった「刺し子」。それを機械織りに応用した「刺し子織り」は、生地に模様を刺しながら



1基1日450株

陸前高田市に突如現れる真っ白いドーム。グランバファームが展開するこの先端植物工場では、8月よりレタスの出荷を開始している。

完成した新蔵での

新たな酒造り

陸前高田市・酔仙の「雪つこ」、10月出荷を目指す

東日本大震災で壊滅的な被害を受けた岩手県陸前高田市の酔仙（すいせん）酒造。その新蔵が、震災から約1年5ヶ月を経て、この8月、隣接する大船渡市にオープンした。酔仙酒造では、昨年夏から一関市にある醸造施設を借り受け、製造を再開していた。国の補助金等を受けて、今年3月からは新蔵建設を開始、今回の完成にこぎつけた。

「オープンしたのはものの、部屋の使い方や、新しく導入した機械の動かし方など、覚える事や微調整がまだまだ残っている。慣れるまでは大変」と、酔仙酒造の金野泰明さんはオープン後の今を語る。とはいえ、従業員が陸前高田や大船渡から内陸まで車に乗り合わせ通っていた頃と比較すれば、仕事場はぐっと身近になった。

酔仙ではまず、自慢「雪つこ」の仕込みを開始。今年10月の出荷を目指す。10月以降は、震災前の7割程度の品目にはなるが、「雪つこ」以外のお酒の仕込みに着手する予定だ。新蔵は大船渡に完成したが、今後は地元、陸前高田への復帰も目指している。事務所や倉庫等は陸前高田市内に設置し、今まで通り「陸前高田市の酔仙酒造」として操業を続けていく方針だという。

金野さんは、「本当にこの1年半近くは、あつという間だった。多くの方のご支援をいただき、誰が見ても立派な工場ができた。この新しい立派

な蔵に恥じないように、またお世話になった人に感謝の気持ちを伝えられるようにやっていきたい」と静かにこれからの決意を語った。新しい蔵で生まれた酔仙のお酒を楽しめる日を、心待ちにしたい。



酔仙酒造の新工場／大船渡市猪川町

イベント・インフォメーション

●みやぎまるごとフェスティバル

今年で13回目を迎える、宮城の食や工芸の県産品を体感できるイベント。各市町村の特産品販売、県内高校生によるステージも。【日時】10月13日（土）、14日（日）10:00～【場所】宮城県庁1階フロア、県庁前駐車場、勾当台公園、市民広場【問い合わせ】みやぎまるごとフェスティバル実行委員会Tel: 022(211)2815

●平成24年度 災害ボランティアセンター運営中核者養成研修

災害ボランティアセンターを運営する中核者の育成を目的とした研修。活動報告やパネルディスカッション等。【日時】10月4日（木）13:30～16:00【場所】丸森まちづくりセンター【定員】100名（無料）【問い合わせ】みやぎボランティア総合センター

Tel: 022(266)3951 【E-mail】g090@miyagi-sfk.net

●ふくしま復興支援シンポジウム

『つながる・ふくしま』今後の福島の持続的な支援活動に向け、現状・課題の共有し、課題解決へ知恵を出し合う。団体・個人のネットワークづくりの場にも。基調講演、テーマごとの分科会、懇親会がある。【日時】10月2日（火）11:00～19:00【場所】郡山市民文化センター集会室ほか【定員】200名（無料）【申し込み】ふくしま連携復興センターのHPから。 <http://f-renpuku.org>

イベント情報は、東北復興新聞WEB版にも随時掲載しています。掲載ご希望の方は press@h-u-g.jp まで。

先にと手を挙げて答えていく。この学校で何を学んだか？との問いに、ひとりの女子生徒が「生きていることの素晴らしさです」と答えた。命は尊い、だから守る。知識や実践だけでなく、ちゃんと生きていく上で大切なことを学んでいる。自らの高校時代を顧み、軽い敗北感すら感じ帰京した。（T）

驚嘆したのは生徒達の発言だ。自分で考え、発表することを訓練されているので、何を聞いても自分の答えが返ってくる。この学校を志望した理由や将来の夢はもちろん、障害者の防災についてや社会に対する市民の参加意識をどうすれば上げられるかなど、大人が問われても窮するような質問に、我れ

カリキュラムが素晴らしい。熱意ある先生に支えられ、多彩な観点から社会の防災力を上げるにはどうすればよいかを学ぶ。地学の教師が、地震や台風のメカニズムを教え、英語教師が海外の防災事情を原文を読み解き、また多くの外部講師が現場で培った知恵を語る。消防署の訓練を体験し、地元の避難訓練でリーダーを務め、お年寄りに消火器の使い方を教えることもある。

兵庫県にある県立舞子高校を訪ねる機会をいただいた。こは全国で唯一、環境防災科を設置し、通常、高校で履修する単位の3分の1を防災教育に充てている。

編集後記

「知る」という支援がある。

東北復興新聞の制作・印刷・発送は、皆様からの協賛で支えられています。「よきことを、よき人へ」伝えるために。どうぞご支援をお願いします。

■お申し込み方法

- Web : <http://www.rise-tohoku.jp/>
- Eメール : assist@h-u-g.jp
- FAX : 03-6869-0151

MENU

1 東北復興新聞サポーター 【8,000円/年】

毎号2部をお届けします。（ご友人・同僚の方にも）

2 東北復興新聞パートナー 【30,000円/月】

毎号100部をお届けします。（会社の皆様でどうぞ）